

完全雇傭と經濟計畫

——最近の英米經濟學の政策的寄與——

阿 部 統

- I 序説 II ケインズの雇傭政策理論 III 投資擴大の諸方策
IV 貯蓄抑制の諸方策 V 財政政策論争 VI 循環圖表の構成
VII 計畫作成の統計的困難 VIII 計畫と協力と社會的正義

I 序 説 ——自由から計畫へ

1944年初頭、米國の出版會社パブスト・ブルーイング・コンパニー (Pabst Brewing Company) は賞金 5 萬弗を提供し、コロンビヤ大學經濟學部の後援を得て、廣く國內に戦後雇傭問題の解決をめざした論文を募集したが、(The Pabst Post-war Employment Contest) その結果は種々の意味で極めて興味深いものであった。¹⁾ 先ず、實にこの種の計畫としては空前の 3 萬 5 千餘の論文を集め——第一次大戰後に、E. W. ボックが行った同じような試みである、所謂ボック平和計畫案公募 (Bok Peace Plan Contest) の際は 2 萬 3 千餘——然もその中 5 千餘編は戰場からの應募であった。更に應募者の平均年齢は 40 歳以下で、採用 17 編の中には著名な 9 人の學位獲得者、12 人の政府關係者にまじって、純然たる民間人も名を列ねている。これらの一斑の事實によっても、如何に戦後の失業對策の問題が、米國市民殊に若い世代の人々の深い關心を呼んでいたかが窺われよう。然し何よりも注目されるのは、その集計よりも内容に於いてである。即ち雇傭問題の解決には多かれ少かれ、或いは直接的であれ間接的であれ、政治活動の介入を不可避のものとした事で、望まれる雇傭水準が實現するまで貯蓄に對する適當な代償物を——直接に貯蓄總額を減少するか、或いは何らかの方法により消費又は投資活動を刺戟する事によって——見出すと云う論旨が一致して見られたのは當時より 10 年前には明らかに考えも及ばぬ事であった。

1) S. Smullyan, "Seventeen Post-war Plans — The Pabst Contest," *The American Economic Review*, Mar. 1945.

これを見る人々は、かの「ニューディール」の當初、政府が行う一連の不況打開策に對して如何に反對が多かったかを思い起すであろう。1933 年の「爐邊談話」(fireside chat) に於いて、ルーズベルト大統領は彼自身それが自由放任主義から大きく一步踏み出したものである事に氣附いていながら、

「我々の採り來った對策を稱して、政府による農業の統制(control)とか、政府による産業の統制とか、又政府による交通の統制とかよぶのは完全なる誤りである。……それは寧ろ計畫に於ける協同體制(partnership)であり、計畫遂行を期する上での協同體制である」と、言葉を濁さざるを得なかったのは何故であつたらうか。又その彼が 38 年の「爐邊談話」に初めて、

「世界の國々でデモクラシーが消滅した例を見ると、國民がデモクラシーを嫌いになったからとか、厭きたからとかのためではない。失業と生活の不安定に疲れて子供が飢えている時に、政府が何もせずにつかね、指導する者のないのに最早我慢が出来なくなったためである。とうとう彼等は根が盡きて、自由を犠牲にしても何か食べ物を探す氣になった」と、政府の積極的干渉を公言し得るまでになるには、如何に紆餘曲折のあつた事か。「ニューディール」政策は一つの「大膽な、押しの強い實驗」(bold and persistent experiment) であり、不況克服のための一つの試験的政策に過ぎない。従つて他に妙案があるなら遠慮なく申出られたい——との度々の言明にも拘らず、人々はこれを「無血革命」或いは「ルーズベルト革命」と呼んでいた。まことに J. M. クラークは喝破する。²⁾

2) J. M. Clark, "Financing High Level Employment" (*Financing American Prosperity*), 1945, p. 71.

「我々は過去 15 年の間に二つの由々しき革命 (momentous revolutions) を経験した。一つは經濟思想 (economic thinking) の革命であり、他の一つは政府の經濟機能 (economic functions of government) に對する革命である。そしてそれらは又、『計畫』と云う言葉によって端的にシンボライズ出来る革命であった。」

と。此の變化がアメリカ人にとって如何に激しく感ぜられたかはどれ程誇張しても誇張に陥る事はない。それはもともと國家あって個人なきに等しかった此の國に住む我々が恐らく理解し得ぬ激しさを持つものであった。

云う迄もなく、これらの「革命」という言葉の意味するものは、《「自由」に對する「革命」》であった。人も知る如く、ビジネスとサーヴィスを以てその生活の信條とするアメリカ人にとって、國家と官僚からの干渉はすべて敵であった。憲法に規定する「生命・自由・財産」の保障に苟くも觸れるものは、如何なる理由と目的をもつにしろ、違憲と斷じられた。年収 4 千ドル以上の所得者に僅か 2 パーセント税率を上げる事ですら、個人の自由及び財産に對する侵害として却下された判例を我々は知っている。³⁾ (Pollock Case, 1895) 更に又、ニューディール立法の重要な一環として制定された「産業復興法」(National Industrial Recovery Act) が違憲の判決を受けて以來 (Schechter Case, 1935)、一連の立法をめぐる最高裁判所とルーズベルトとの抗争は今尙我々の耳に新しい。げに彼等にとって、自己の努力と創意と幸運とによってその富を増大し、ひいては自己の生き甲斐を通して社會全體の幸福に寄與する自由は、何を措いても保障されねばならない基本的人權の一つである。従って國家がその權力を背景にして個人の自由を奪い、又は制限する事は、米國市民にとって許し得ざる罪惡であった。彼等の期待と希望の源泉である、いわゆる「自由企業制度」(Free Enterprise System) も、かかる經濟的自由主義の傳統が生んだ産物に他ならない。然し 1929 年に始まった不況の嵐は、當初の幾多の樂觀的見解にも拘らず、ますます深刻化するばかりであった。莫大な失業と購買力の低下に伴う一般的生産過剰は、嫌でも應でも「ニューディール」の實驗の結果に注目を集めずにはおこななかった。かくてその政策が一時的なものから次第

に恒久的なものになり、失敗ではあったがルーズベルトが大審院改組要請の教書を議會に送つた頃 (1936 年秋) から、「自由企業制度」に對する考え方も徐々にいわゆる革命的な修正を受けるようになっていた。云うまでもなく、自由企業制度の傳統は經濟社會に對する國家の介入を少ければ少い程歓迎する。然るに「ニューディール」の經過は、景氣を維持し、失業を防止し、經濟活動を促進するために、政府權力の介入を不可避なものとして證明しつつあったのである。

やがて戦争が勃發した。あれ程深刻に見えた不況の様相は一朝にして消滅したが、30 年代に培われた悪夢は決して拭われなかった。ビジネス界も労働界も戦争の遂行に心から協力していたが、終戦の見透しがつくにつれ、再び戦後に豫想されるデフレを如何にして克服するかは、彼等にとって切實な關心事となった。一方に於いては戦時經濟から平時經濟への轉換に伴う自由經濟への復歸、他方に於いて完全雇傭の實現、この「二兎」を米國建國の傳統たる個人的自由に對して重大なる制限を加うることなくして追う事は、アメリカ經濟社會の解決しなければならぬ運命的な課題であった。

さて、完全雇傭の問題が經濟政策の核心となり、あまねく國民の關心を呼んでいるのは戦後各國に共通する所であるが、我々はこれに對して、上記不況の再來に對する一般的な不安の他に、特に労働者階級の政治的勢力の上昇を考えねばならない。アメリカに於いては、過去の労働運動は寧ろ政治への不介入を以てモットーとしていたが、「ニューディール」政策の劃期的意義は、労働運動の立場から好ましいものと考えられるようになり、戦前には逆に之を積極的に支持するようになつていた。更に戦後に於いては、イギリスに於いて労働黨内閣がその紊亂した財政や、インフレーションにからむ困難な政局を處理すべき輿望を擔って登場した事情なども反映し、その運動の方向は、國家又は聯邦政府に對する労働權容認の要求となつて現われた。先づ英國の場合、1944 年 5 月、復興大臣が議會に提出した報告書、いわゆる「完全雇傭白書」の序言第一頁に於ける、「政府は戦後に於いて雇傭を高く且つ安定せる水準に維持する事を、その第一次の目的及び責任として受容する」と云う宣言は、その最初の成果であった。更に米國の場合、翌 45 年 8 月、上院銀行委員長ワグナー及び上院議員トーマスによって國會に上程された「完全雇傭法案」は、「働き得るアメリカ人にして職場を求める者は、すべて有用にして報償的、且つ定期的にして充分なる時間の雇傭に對する機會を得る資格」を持ち、「自由競争による民間企業と民間投資の助成により、完全雇傭を實現・維持する

3) このケースを 1946 年のサラトガ温泉の判例と比較して見ると興味がある。即ちこの場合ポロック・ケースと同様の訴因に基く抗争の結果聯邦政府は州政府の所有である鑛泉に對して賣上税を課する事に成功したのであった。(M. Friedman, "Federal Constitutions and Social Planning", *The Political Quarterly*, Jan-Mar. 1949.)

事は聯邦政府の責任」である事を立法化せんとする意圖を持つものであった。

然し資本主義の社會機構は、完全雇傭の自律的維持を保證しない。従つて完全雇傭を實現するには、ある程度の政府の行政的干渉はやむを得ないし、そのためには何らかの「計畫」を行わねばならないとされるようになった。「自由と統制」とに關する多くの議論にも拘らず、19世紀的な自由放任主義の時代は去つたのである。人人がこれを「革命」と呼ぼうとも、今や「恐れて爲さざるを恐れ」(ルーズベルト)ねばならない。幾多の反對を押し切つて、戦後米國の經濟政策が再び「ニューディール」的方式に基いて行われ、その財政政策が今度は國際的規模に於ける觀點から強力に推進されているのもひとえにこのためであり、更に又、ケインズ經濟學の體系が、「經濟系をコントロールする種々のダイヤルが何處に向けられるかに従つて、結果を與える機械」⁴⁾として喧しくもはやされるのも、正しくここに起因している。本稿に於いて私は此のケインズ經濟學に基く完全雇傭政策の諸方針を、特に財政政策を中心に要説し(Ⅱ-Ⅴ)、更にそれと關連して戦争經濟の運営と共に發展し來つた英米に於ける經濟計畫の作成について概観し度い(Ⅵ以下)。尙國際的計畫作成の問題については改めて論ずる事とし、此處では割愛する。

Ⅱ ケインズの雇傭政策理論

たしかに A. H. ハンセンが説くように、⁵⁾「富の生成は富者の節約によつてもたらされる」と云う思想は、自由企業制度に於ける利潤及び所得分布の不平等を理由づける一つの論據であつたと考えられる。自由な貿易、無制限な投資機會、最大限の資本蓄積、よどみない人口の増加が何らの障害もなく行われるためには、資本家的發展に固有な富の不平等分配も亦やむなしとされた。それは資本に對する豊富な需要を充すための高水準貯蓄に對する不可欠な源泉と考えられた。「平和の經濟的歸結」(The Economic Consequence of the Peace, 1919)に於けるケインズも、この例に洩れなかつた。然しその後20年の資本主義社會の成熟は、彼の理論的發展と相俟つて、その「一般理論」(The General Theory of Employment, Interest, and Money, 1936)を

「現代の状態に於いては、富の生成は普通考えられて

いるように、富者の節約によつてもたらされるどころか、むしろそれによつて阻止されるように思われると云う結論に到達する。それゆゑ富の大きな不平等を社會的に正當化せんとする主な理由の一つは除去される」(上掲書 373 頁)

と結ばせるに至つた。此の社會哲學の變容は、いわゆる「ケインズ革命」の主要な内容の一つであると云われるが、⁶⁾これが政策面に於ける現われはルーズベルトの「スペンディング・ポリシー」(資金撒布政策)の採用に他ならない。即ち後期フーヴァー政府が中央銀行政策を通じて幾度か景氣恢復を試みて失敗し、古典的經濟理論による解決の途がすべて鎖された後、ルーズベルト政府によつて採り上げられた「スペンディング・ポリシー」は、此のケインズ理論の最初の適用であり、そこに完全雇傭に向つての基調の變化が明瞭に看取された。

資本主義的市場機構を維持しながら完全雇傭を實現するためには、豫め必要な經濟政策について實踐的な計畫が編成されねばならない。一國の經濟を自由に委ねた場合、消費又は投資のための私人の支出はその總計に於いて完全雇傭を維持するに足らず、政府は此の私的總支出に對して、正確に完全雇傭を維持するまで補足または刺戟を加えなければならない——周知の如くケインズの一般問題はここに存する。

さて、ケインズ理論は、彼が「貨幣數量説」と呼ぶものとの對比に於いてこれを説くのが便宜である。貨幣數量の増加に比例して國民所得(嚴密に云えば「有効需要」)が増加すると説くのが「貨幣數量説」の立場である。然し今次のような譬えを考えて見よう。⁷⁾小學校の先生が兒童を伴つて野外に出、廣い公園で兒童に自由行動を許したとする。時至ればその先生は呼子の笛を吹いて兒童を呼び集めねばならぬ。此の場合息の力を二倍にして笛を吹けば、二倍の數だけの兒童が集まるであろうか。息の力を二倍にしたからと云つて、笛の音の届く範圍は二倍とはならない。何倍の範圍まで笛の音が届くかは、笛の構造によつて云わば「屈折されて」定まる。次に笛の届く範圍が二倍になつても、その範圍に散在して笛を聞く兒童の數は二倍になるとは限らない。最後に又、二倍の兒童が笛の音を聞いたとしても、先生の許に歸る兒童の數は二倍になるとは限らない。笛の音を聞いても歸つて來ない狡い兒童がいるであろうからである。「貨幣數量説」は息の力を二倍にすれば、歸つて來る兒

4) L. R. Klein, "Keynesian Revolution", 1947, p. 153.

5) A. H. Hansen, "Fiscal Policy and Business Cycles", 1941.

6) L. R. Klein, *ibid.*, pp. 165-6; J. A. Schumpeter, "John Maynard Keynes: 1883-1946", *The American Economic Review*, Sep. 1946, p. 517.

7) 以下の比喩は青山秀夫教授の講義から借用した。

童の數も二倍になると考える立場である。然しそうではない。先ず、貨幣數量を一割でも増せば證券の價格が騰貴し、従つて利子歩合が低下するが、その程度は公衆が現金の保有と比較して證券の將來性をどう考えるか（「流動性選好表」）によつて「屈折」せしめられる。次に利子歩合が低下すれば新たに採算可能な投資口がふえ、投資が増加するが、その増加の割合も亦人々がそれぞれの投資の將來をどう考え、それぞれの利子歩合に於いてどれだけの投資が採算可能となるか（「資本の限界効率表」）によつて「屈折」せしめられる。最後に、此の投資の増加の結果、所得が増加するが、此の増加にも貯蓄は購買力の引下げとして恰も投資と逆の効果を持ち、此の貯蓄の程度（「限界貯蓄性向」・「限界消費性向」）に應じてやはり「屈折」が生ずる。要するに貨幣數量の増加は結局國民所得の増加を生じ、それに應じて雇傭水準を決定するにしても、その増加の程度は此等の心理的な三因子——（1）流動性選好、（2）資本の限界効率、（3）消費性向——によつて「屈折」を受ける。かようにして一國の雇傭水準は此の三因子に依存する。従つて失業はそれらの示す何らかの作用、即ち流動性選好の増加、資本の限界効率の低下、消費性向の減退（貯蓄性向の上昇）の結果として生じ、結局有効需要の不足を來して均衡點は完全雇傭水準以下の經濟水準に落着くのである。

上記の如きケインズの理論から考えるならば、國民所得と雇傭の長期の傾向にとって決定的な要素は、英米の如き技術的先進國の場合、一般に國民所得の増加に應じて消費性向はますます減退し、貯蓄性向はますます増加する（この兩者の和は常に一であるにしても）趨勢であると説明される。純粹に景氣變動的な側面はしばらく措き、富の蓄積に伴い、兩者の懸隔は累積的に大きくなり、ハンセンらの所謂「經濟飽熟」（Economic Maturity）の様相を示して來る。⁸⁾ 云うまでもなく、消費性向の増加が期待されない場合、雇傭の増加は投資の擴張によつて實現する他はない。總需要は究極に於いて雇傭機會の大きさを決定する要因であるから、將來の消費にそなえた貯蓄が多くなればなる程、雇傭の増大が望まれなくなるのである。

ケインズは以上の考察から、雇傭の増大のために次の二つの促進策を提示している。その一つは貯蓄性向減退のための租稅對策であり、その二は公債その他の借入資金によつてまかなわれる公共投資の擴張である。彼は決して擴張期の資本主義と區別された現代の資本主義の特

8) A. H. Hansen, *ibid.* かかる考えに對する反對論もある。例えば G. Terborgh, "The Bogey of Economic Maturity", 1945, pp. 173~176, p. 190.

殊な様相の分析のみを意圖したのではなかつたが、その理論體系は多くの循環的及び長期沈滞的な景氣問題を調査分析するのに有用な手段を提供した。最後に到達した財政政策に對する勸告は、一般理論の一部として、政府の財政機能による活動が始めてその地位を確立したものであり、僅かに公共消費の經濟的歸結乃至は企業活動に對する租稅體系の効果について、ささやかな注意が拂われているに過ぎなかつた當時の公共財政論に飛躍的な變革を與えたものであつた。⁹⁾

ケインズの「一般理論」に對して屢々認められるあの劃期的意義は、恐らく此の事情から理解さるべきであらう。上記の如くして財政政策——例えば租稅・公債・國家經費・補助金など——がもたらす効果は、國民所得・投資・貯蓄・貨幣量・雇傭・生産・物價・勞賃支拂總額（更には國際收支）等々と不可分の相互依存關係に於いて、言わばエコノミック・システムの一つの要素として、とらえられる事になった。市場經濟を主要なモデルとして經濟理論を構成した古典學派乃至新古典學派の財政論に於いて、或いは官房學派から出發した歴史學派の財政學に於いて、我々はかくの如き分析を見出し得るであらうか。

III 投資擴大の諸方策

ケインズの政策的主張は、圖式的に言えば

私的投資+政府投資=完全雇傭水準下の貯蓄

なる公式に要約される。詳言すれば、經濟を自由に放任せず、國家がこれに能動的に干涉する事によつて、上記の關係が實現するよう國民經濟を誘導せねばならぬ、とそれは主張する。〔尙上式の左邊が右邊より大なる時は、インフレ・ギャップ (Inflation Gap) があると言ひ、反對の場合はデフレ・ギャップ (Deflation Gap) があると言ふ。〕云うまでもなく、此の關係實現のためには計畫の樹立が必要であるが、その爲には、一方に於いて《完全雇傭下に於ける國民所得（更に上式右邊の貯蓄）が如何なる水準に達するか》が、他方に於いて《政府支出が正常に行われる場合（完全雇傭を特に目標としない

9) 國家財政の持つかかる新しい意義に對する政府當局者の見解については、例えば前豫算局長官 (Director of the Budget) H. D. Smith の "Budgeting: An Instrument of Planning and Management", 1944, Unit II pp. 24~30. 尙スエーデンの前商工大臣 G. Myrdal はかかる見解を最初に支持した有力な一人である。"Fiscal Policy in the Business Cycle", *The American Economic Review*, Supplement, Mar. 1939, pp. 185~193.

場合)、私的経済活動は此の正常な公共支出と相俟って、如何なる水準の國民所得をもたすか》が見積られねばならない。こうして得られたギャップがインフレ的であれば、政府は支出の削減・租税の増徴等により完全雇備水準まで所得を切り下げねばならないし、逆にデフレ・ギャップがあるならば、積極的な「スペンディング・ポリシー」を行わねばならぬであろう。1930年代の不況を政府活動によって阻止する事は米・英とも殆ど成功しなかったが、当時の政策はデフレ・ギャップを埋める事であったのである。然もその失敗の原因は、ギャップの大きさが全然過少評價されていたため、明かに経済計畫立案の際の見積り算定の誤謬に基くものであった。¹⁰⁾ (「第1圖」及び「第1表」参照、此の計算に従えば、不況時のみならず、恢復期に於いてすらデフレ・ギャップが可成り巨大である事に注意されたい。恐らくこれは現代社會の持つ最も大きな問題を統計的に表示するものである。)戦争が一朝にして不況を消滅し、逆にインフレーションの危機をはらんだのは、云うまでもなく政府の老

(第1表)

1938年度に於ける英國の支出実績と同年度に於ける完全雇備支出の推計 (單位百萬ポンド)

	1938年度 實 績	完全雇備支出		
		(1)	(2)	(3)
私的消費支出	3,510	3,755	3,135	4,045
純 國 内 投 資	420	460	460	460
海 外 勘 定	-55	-130	-130	-130
公 共 支 出 (歳入ヨリ)	725	860	1,710	460
公 共 支 出 (借入ヨリ)	75	230	0	340
デフレ・ギャップ	500	0	0	0
完全雇備下の 支 出 水 準	5,175	5,175	5,175	5,175
總 公 共 支 出	800	1,090	1,710	800
公共支出の 對 實 績 差 額	-	290	910	0

完全雇備支出(1)は公共支出増加に基く完全雇備計畫

(2)は健全財政政策の立場からの完全雇備計畫

(3)は税負擔の輕減による購買力上昇を狙った完全雇備計畫

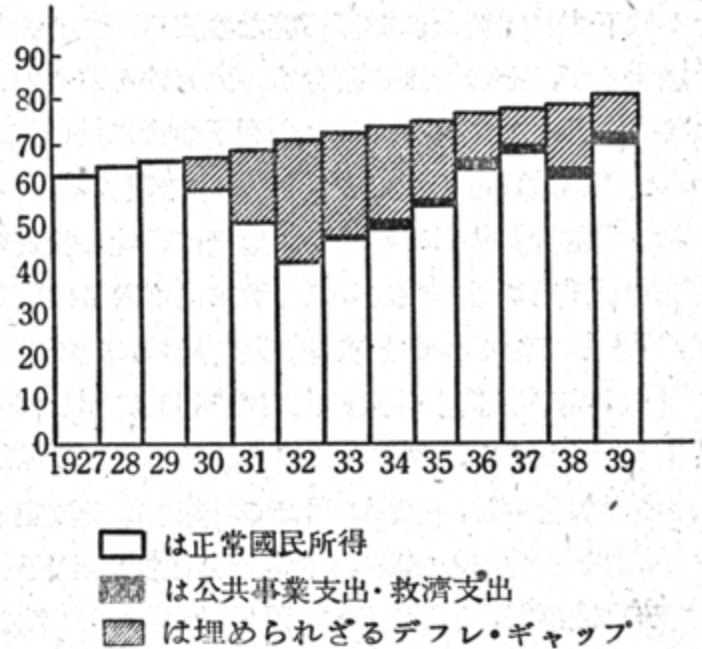
(W. Beveridge, Full Employment in a Free Society. (1945) p. 139 による)

10) 「ニューディール」の「スペンディング・ポリシー」が成功しなかった理由について、聯邦議會で公聴會が行われた事がある。“Hearing before the Temporary National Economic Committee”, Part 9, 76th Congress, 1st Sess. (U. S. Governing Printing Office, 1940) pp. 3837~39.

大な戦費調達でデフレ・ギャップを埋めて尙餘りあったためである。¹¹⁾

(第1圖)

1930年代に於ける米國のデフレ・ギャップの大きさと公共事業支出(含救済支出) (單位十億ドル 1935~39年平均價格)



F. Peterson: Survey of Labor Economics, 1947, p. 137, Survey of Current Business, Aug. 1939, Apr. 1944 による

さてケインズの理論により、デフレ・ギャップを埋めるために有効需要を増す手段として次の二途が考えられよう。一は國民所得中、投資に支出する額を増大する事であり、二は國民所得中、貯蓄にふり當てられる額を減ずる事である。前者は貯蓄の對應物によって貯蓄の効果を相殺する點を狙い、後者は積極的に消費性向の高揚を狙っている。以下この二點について順次考察しよう。

先ず投資水準の上昇について述べれば、それには政府の直接的投資による効果が最も大きい。此の場合政府投資は當然社會全體の經濟的福祉 (economic welfare of the entire community) の觀點から、即ちピグーのいわゆる「純限界私的効用」(net marginal private utility)と「純限界社會効用」(net marginal social utility)とのにらみ合せから計畫されねばならない。従って採算本位の私企業が捨てて顧みない分野での活動が對象となる。 「ニューディール」時代に新設された有名な「復業促進局」(Works Project Administration)が果した

11) デフレ・ギャップに比し、インフレ・ギャップが問題にされた事は比較的少なかったが、始めてギャップの問題としてインフレーションを探りあげたのは恐らく1941年の英國議會に於ける大藏大臣の豫算演説であろう。“The First War Budget”, Vol. CXL 1941. pp. 474~75 尙ケインズはインフレ・ギャップと言う言葉こそ用いなかったが、既に一年前明確にかかる考えに基いて戦争支出を論じていた。“How to pay for the War” 1940.

仕事の内容は、この點から極めて尨大なものであった。¹²⁾ 一方に於いて雇傭可能な失業者を傭い入れると共に、その勞力によって橋梁・港灣・鋪裝道路・劇場・病院・下水設備・圖書館・學校等の建設事業から、學術的研究の補助、調査、資料の蒐集、編纂、其の他演劇、音樂、美術等々の分野に至るまで、まさにあらゆる方面の仕事にのり出したのであった。

投資を刺戟する手段として、これまでの經濟學の教科書が注目したのは利子歩合である。利子率を左右する政策は、金融の枠で大きく産業界をコントロールし、直接的統制を避けると考えられ、此の點にその實踐的意義が求められた。然し最近の事情は利子政策の效果について寧ろ懐疑的である。その理由は(1)最近の理論的・統計的論證によれば、利子率は投資水準に殆ど「無意味な」(insignificant)な變數である事、¹³⁾(2)獨占企業の發達は巨額の利潤蓄積を生み、自己資本の充用によって所要資金をまかない得る可能性が多くなった事¹⁴⁾などである。従って投資を直接助長する手段として、種々の財政的對策が採り上げられる事が多くなった。例えば、民間企業への補助金賦與、¹⁵⁾一定産業に對する租稅(營業稅、法人稅等)の減免、進んでは特定事業に對する政府出資¹⁶⁾などが行われているが、殊に投資目的に使用されずにいる社内留保收益に對する課稅¹⁷⁾はこの點から最も注目されている。以上の諸論點とも連關して、租稅體系の問題が激しく論議されている¹⁸⁾事を附記しておこう。

12) 「復業促進局」(略して W. P. A. と云う)の業績について最も體系的にまとめたものに、D. Showard, "The W. P. A. and Federal Relief Policy", 1943 がある。

13) L. R. Klein, *ibid*, Chap. III に詳しい。尙最近は利子政策を後述の公債負擔の問題と關聯して採り上げる事が多くなった。例えば H. C. Wallid, "The Changing Significance of the Interest Rate," *The American Economic Review*, Dec. 1946 pp. 786~87.

14) この點から所謂資本家に對する經營者が獨占資本の動的な決定權を總べて握ると見て、資本家・勞働者の他に第三階級としての經營者階級の進出を重視するものがある。J. Burnham, "Managerial Revolution," 1941.

15) 不況期に於ける補助金政策については、"1936 Proceedings", National Tax Association, pp. 266~74.

16) W. Turn, "In defence of Patronage", J. K. Pollock, "The Cost of the Patronage System", *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Jan. 1937. pp. 22~39 に最初の論争が見られる。

17) 例えば "The Touch of Midas", *Harpers Magazine*, Feb. 1944. pp. 284~88.

18) H. M. Grove, "Post-war Taxation and Economic Progress", 1946 p. 14 ff. etc.

獨占企業對策もこの點から論じられている。自由放任主義が完全雇傭を實現し得ないのと同様、過度の經濟力集中も亦その敵である。明かに生産制限・市場割當等の共謀は、經濟活動の沈滞を生むものとして何よりも先ず排除されねばならない。次に又獨占手段としての特許權も問題とされる。¹⁹⁾ 17年に互るその有効期間は、それがなければ當然投資増加を刺戟する革新を抑壓して、投資量の減少に役立つ。殊に外國での發明者がこの國でも特許を取る場合には、投資機會の制限は一層忍び難いものとなる。此の問題については賛否相半ばするが、兎に角一般的に云って、本質的に獨占が有益な企業とそうでない企業とを峻別し、その間の補助・制限を適當に按分する事は財政政策の重要な一環である。

投資機會の擴張は國內のみでなく、海外にもこれを求められる。²⁰⁾ プレトン・ウツ協定に基く國際銀行、マーシャル・プランと呼ばれる歐洲復興計畫等々の對外政策がこの線に沿って行われており、²¹⁾ それらがケインズの設定した理論や實踐方式の國際的規模に於ける展開である事は、今更云うまでもない。

ここで政府の公共投資政策と自由企業との間の關係について特に一言しておかねばならない。前述の如く公共活動は、一方に於いて「一般的福祉」を助成しながら、他方に於いて「生活の自由と幸福への欲求」の權利を國民のために保證する目的を持つにしても、政治がその國家權力と信用を背景にして、商業や産業の分野に入りこみ、然もそれが私企業や國民の生業と競争する事は資本主義社會の制度や理想にとって相容れぬものである。「ニューディール」當初には、民間企業に對する政府事業の與える影響についての調査を目的とした委員會もあった(The Shannon Committee)。米國憲法増補、いわゆる「人權宣言」(Bill of Rights)の第五條「何人も…適法の手續(due process of law)に依らずして、生命・自由若しくは財産を奪われる事なし」を盾にとっての、テネシイ峽谷事業局(T. V. A.)と民間電力業者との數年に互る抗争は、「ニューディール」の生んだ違憲訴訟の一つとして有名な事實である。この種の實例は戦後にも少くない。T. V. A. と同様の性格を持つミズリ

19) F. L. Vaughan, "Patent Policy"; W. H. Davis, "Our National Patent Policy", *The American Economic Review*, May 1948 pp. 219~34, pp. 235~44.

20) A. H. Hansen, "American Role in the World Economy", 1945 pp. 158~61 et. seq.

21) G. Haberler, "The European Recovery Program", *The American Economic Review*, Sep. 1948. pp. 495~525 参照。

一峡谷事業局 (M. V. A.) に對しては、中西部の電力会社が反對を企てているし、ブレトン・ウッツ案に對しては銀行協會が積極的に反對した。更に又、1935年の聯邦社會保障法 (Federal Social Security Act) の擴張と看做されるワグナー・マーレー・シンゲル社會保障法案 (Wagner-Murray-Singell Social-Security Bill) に對しては、保險トラストが民間企業の利潤を害う點で、醫師組合が開業醫の所得分配を亂し、その統一力を弱める點で反對している。これらは何れも資本主義自體のメカニズムのもつ矛盾であると同時に、特に米國人の持つ傳統に注目せねばならない。度々指摘するように、彼等の固持する「自由」の意識は今激しい試煉に立たされており、一個人としての立場と資本主義制度全體の立場との間に、自由をどう調節して行くかが今後アメリカ人の進む途を決定するであろう。

IV 貯蓄抑制の諸方策

上述の公共投資政策に對して、貯蓄性向を低めようとする計畫は、可成り長期的な性質をおびている。「消費函数は安定している」と云うのがケインズ理論の根本的假説であったが、この事から明らかなように、國民所得中貯蓄の占める割合を早急に變える事は餘程の政治力を以ってしても困難である。成程例えば教育機會の擴大²²⁾や、地方から都市への餘剰人口の移動やが——都市居住者の貯蓄性向が農民のそれよりも遙かに低い事は證明されている——その方法として考えられる。然しこう云う方法に我々はどこまで期待し得るであろうか。我々は寧ろ、貯蓄動機を分析し、その基本的原因を減殺させる方向に注目せねばならない。

周知の如く、英國政府は1942年ビヴァリッジ卿に委嘱して廣汎な「社會保險と關係施設に關する報告」²³⁾を提出せしめ、これに基いて44年「社會保險に關する白書」を發表した。勿論それは社會保障計畫によって制度的な失業を救済しようとする意圖を持つものであるが、然し同時にそれが現在行われているような將來の不安に備えた貯蓄の必要を減殺せしめようとしている事が注意されねばならない。失業・疾病・不具・老衰等に對する不安は人々の貯蓄の「第一次的原因」であるが、國家が

此等の不時の支出の幾分かを個人に代って準備すれば、個人の將來への配慮は極小化せられる。然も民間保險業と同じく、政府はこれらの資金を投資する事によって一層積極的に雇傭機會を造出する事にもなるのであろう。

然し貯蓄を抑制する最も進歩的な方法は恐らく所得の再分配である。蓄積流動資産の殆ど大部分は、上層20%位の富者によって占められている事が統計から窺われるが、²⁴⁾ 過度の限界貯蓄性向を持つこれらの人々から貧者に向つて富を再分配する事は、社會全體の貯蓄性向を低下せしめる事にならう。そのために前記社會保險の實施に當つて、例えば富者に課税して貧者に失業手當を與える事などもその目的に沿う一例であるが、更に多くの積極の方策が考えられる。例えばウォーレス等が云うようにあらゆる都會及び米國に於いては特に多いミシシッピ河流域から貧民窟を一掃する企ての如きは、²⁵⁾ 將來是非とも解決しなければならぬ資本主義の課題であり、その成否は資本主義社會に繁榮をもたらすためのキーポイントともなるであろう。

此の消費増大、貯蓄抑制の政策に對しては、勿論多くの異論が考えられようが、然しこの場合先ず注目されねばならぬのは、此の立場自體に於いても國民所得に二つの水準即ち完全雇傭水準と擴張限界の水準 (The Bottleneck Level) が考えられている事である。²⁶⁾ 設備能力が完全に擴張の限界に達すると、國民貨幣所得の増加はすべて物價騰貴に轉ぜられる。完全雇傭が擴張限界に先立つという保證はない。現に現下の我が國の經濟事情は可成りな程度にかかる状態を示して居り、色々な側面から生産、消費の無制限擴張が許されず、剩れ戰爭中破壊又は消耗された生産設備を再裝備するには莫大な資金と資材と勞力を必要としながら、客觀的情勢からその達成が困難なために極めて複雑な様相を示している。従つて完全雇傭を目指した計畫もそのまま實施する事は不可能であり、完全雇傭を實現する前提としての「自立經濟計畫」が、生産・就勞・消費・貯蓄・輸出入等の綜合的な觀點から先ず立てられねばならないのである。

V 財政政策論争

さてここで如上の財政政策をめぐつて爲された論争を顧みておきたい。勿論上記の政策に對して反對論も少くないが、²⁷⁾ その主要な論點は(1)上にもふれた問題、即ち個人的自由と對立する可能性が大きい事に關し、更

22) National Education Association, "Education and Economic Well-Being in American Democracy", 1940, pp. 7~9, 40~46, 140~45 は教育を以て國家の最大の投資であると説く。

23) W. Beveridge, "Report on Social Insurance and Allied Services", 1942.

24) Survey of Current Business, Feb. 1945.

25) H. A. Wallace, "Sixty Million Jobs", 1945.

26) L. R. Klein, *ibid*, p. 156.

に(2)デフレ・ギャップとインフレ・ギャップの境界がつかまへ難い事、(3)公債に対する負擔の限界に懸念がある事の三つに關している。こゝではこの後の二つの論點について論じよう。

ケインズ派の人々は、第二の論點に對する方策として、勿論緻密なセンサスに基く科學的計畫の樹立によつてかかる憂いを一掃することを主張するが、更に一部の人々は積極的措置として次のような提案をする。即ちデフレ政策からインフレ政策(或いはその逆)への轉換に際して、餘りにも遅々とした國會の審議により時機を失する事のないように、少數制の物價管理局を設けようと言ふのである。換言すれば、デフレ・ギャップに對する公共投資計畫とその投資對象を準備するための中央計畫局と、物價水準がインフレーションの傾向を示す場合には何時でものり出せる物價管理局との二元制によつて、財政政策に弾力性を與えようとするものである。此の一部のケインズ派(この中には例えばカイザリングの如き、大統領經濟諮問委員會のメンバーもいるのが注目される)の提案に對しては個人的自由擁護の名の下に激しい反對がある。即ちそれは結局直接的な統制機關を導入する事に他ならないと言ふ反對論がこれである。

第三の論點に對してもケインズ派の反批判があるが、そのうち特に公債に對する考え方の轉換は、財政政策の持つ最も新しい意義を代表するものとして注目し得る。此のビジネスマンの國をこれまで支配していたのは、云うまでもなく、いわゆる「健全財政」論的考え方²⁷⁾であった。然しこの新しい立場に従えば國內で起債された公債は、國內自身に負債を負うのであるから、決して國民の負擔にはならない。²⁸⁾負債勘定に對應して資産勘定に政府の投資活動による社會的施設や物的資産の増加を計上し、それだけ國民所得が増した現實を見こめば、

27) 財政政策に對する保守主義の議論の一つとして、S. P. Gilbert, "Expenditure of the Federal Government", *Proceedings of the Academy of Political Science*, Jan. 1938 pp. 105~113 をあげておこう。尙今日かかる財政政策の理論的主導者と見られるハンセンも、ケインズの「一般理論」が出る迄は、その効果に對して懐疑的であった。A. H. Hansen and H. Tout, "Annual Survey of Business Cycle Theory: Investment and Saving in Business Cycle Theory", *Econometrica*, Feb. 1933 p. 119.

28) 此の方向の學說史的研究の最近の一例として、W. F. Stetter, "Sir James Steuart on the Public Debt", *The Quarterly Journal of Economics*, 1945.

29) 然し公債の大部分の所有者は銀行である。銀行自體の公債に對する負擔の論議としては次のものが注目される。R. I. Robinson, "Public Finance and Full Employment", (Board of Governors of the Federal Reserve System, Dec. 1945) pp. 69~83.

公債は決して害悪でないと考えられると云う此の主張は、財政を見るに當つて單に私經濟としての國庫會計と云う觀點からではなく、廣く國民經濟全體の立場に立ち政策効果の觀點から、これを判斷するに至つた事を示すものである。³⁰⁾勿論こゝ云う議論がドイツで相當古くから行われていたのは事實である。然しこれに對して我々は、第一、こゝ云う議論がドイツ・日本とは國柄を異にするビジネス・シヰリゼーションの國に於いて主張されている事、第二、然も此の政策効果がケインズ理論の武器によつて「計量」されている事に注意すべきであろう。我々は上記の議論を考えるに當つて、この二つの事を忘れてはならない。この公債に對する考え方は、景氣循環水準化の觀點からも主張されている。公債に對しては定期的に一定の利子を支拂わねばならず、政府はそのために財源を準備しなければならないが、もしその財源が租稅收入に求められるならば、國民所得の一部を租稅として取り立てて、それを再び利子の形で還付するに過ぎないであろう。然も景氣とのにらみ合せから、稅率の輕重と公債の回収・放出を適當に按分し、例え公債回収に都合の悪い時期にその一部が満期となつても、舊公債に代る新公債を發行する事によつて全く同額の利子負擔のまま切替えて行く事が出来るであろう。³¹⁾

何はともあれ、古典的均衡財政概念に代つた財政概念は、政府の責任に對して重要な變化をもたらしたし、完全雇傭條件を保持達成すると云う目的を持つ意味に於いて、全く新しい意義を持つものであった。最早年々の豫算は單に政府の收支の對照に留るべきではない。《それは國民經濟に與えられた全資源——特に人的資源——の利用に關して如何なる結果をもたらすであろうか》を、《此等全資源の最も適當な利用が實現されているかどうか》と云う觀點から判斷しうる形に於いて提供されねばならない。然も完全雇傭と云う事が、上記の如く、此の

30) かかる近代の財政概念について、アメリカの國民稅協會(National Tax Association)で經濟學者が集り討論した事がある。席上 A. H. ハンセンと F. R. フェアチャイルドの見解が最も關心をひいた。"1943 Proceedings", (National Tax Association Conference) pp. 284~292, 295~99.

31) これに對して利子負擔を免れるために、利拂債券を無利子且つ長期債券と見做される銀行券の増發によつて代ると云う説が一部に行われている。例え、古くは Frank Graham, "Partial Reserve Money and the One Hundred Per Cent Proposal", *The American Economic Review*, Sep. 1936; 尙ハリス教授は、五六十年後には合衆國の國內負債は4兆弗に達するであろうと云い、その爲の利子負擔は年2千億弗の國民所得があればまかない得ると主張する。S. E. Harris, "Post-war Economic Problems", 1943 p. 184

資源の利用に關して核心的地位を占むるものであった。今や従來の「金の豫算」は「人力の豫算」でおきかえられ、完全雇傭がかかる豫算の正否を判定する規準となつたのである。従つて國家資力の國民經濟全體からの総合的なバランスの作成が、政策遂行に當つての不可欠な指針ともなり、ここに經濟計畫が財政政策に先行する絶對的意義があるのである。

VI 循環圖表の構成

かようにして政府は人力を基礎とし、完全雇傭のための予算を作製せねばならぬ。確かに原則は簡單である。然しその實現は如何に多くの困難を含む事であろうか——。

先ず上記の如く、完全雇傭水準とのギャップを算定しなければならぬ。このためには公共支出の種々の可能な額が私的支出（消費・投資）に如何なる影響を與えるか、私人及び國家に於いて支出は消費と投資の間にどう配分されるか、國家經費調達に當つて租税及び公債は夫々何割を占めるか等々について、具體的計畫が試みられねばならぬ。然もそれが實現は、その時々複雑極まりない國際情勢に左右され、又「事態を全國民の利益に沿うような方向に指導出来るのは、専ら政府・産業の勞資双方、及び國民が、この目的を受容れてその達成に協力する場合に限る」(1945年英國政府白書)。然も困難は政治面に限らない。その國の經濟を特徴づける最も重要な因子は、その國民の習慣・選擇・行動であるが、それは決して數量的に把握し易いものではない。經濟計畫の立案に際しては、此の點最も無理の少い數量的な假設を現實のデータから決定せねばならぬが、ここでは成功は或意味で寧ろ僥倖でしかない。計畫の樹立及び實現がかくの如き困難を含む事を我々は予め覺悟すべきであるけれども、次に此の計畫樹立の方法について若干立入つて考察しよう。

經濟計畫が國民經濟全體に互る総合的な見透しを持たねばならぬ事は、今更云うまでもない。従つて勞務配分計畫・物資需給計畫・資金配分計畫等の精密なスケジュールと共に、それ等を有機的に結合する總體的な鳥瞰圖を必要とする。國民所得の統計的把握が殆どあらゆる經濟計畫の基礎におかれているのはそのためであり、財政政策の具體的内容も亦、その結果に基づいて決定されねばならない。國民所得を中心として構成されたケインズ理論が、この分析の用具として極めて効果的である事は今までの記述によって明らかであろう。

さて、個人行動の分析に基づいて經濟體系の内部に於ける相互關係を、全面的に考察したのはワルラスに始まる

一般均衡理論であつた。これの數學的表現は恐らく無数の未知數を含む無数の方程式組織によって示される事になるであろう。これに反しケインズの理論は總雇傭、總所得、總消費の如き社會的總合的 (aggregative) な概念に於いて分析が爲されている。(これらの總合的なシステムに含まれる變數と、この總合を構成する個々の變數との間に何らかの指標を設定し、この二つの分析體系の間に連關を求めんとする企てが戦後特に注目されている。) ³²⁾従つてケインズ理論の内容はごく大まかに云つて、經濟のシステムを表現する基本的變數の設定の問題と、かくして選ばれた少數の變數の連關として、國民經濟のモデルを作る事の二つに分類される。そのために、最近の國民所得統計も、自からこの性格を反映して、二面の構成を持っている。その第一はケインズの設定した變數の具體的測定又は推計の問題であり、各自動變數 *autonomous variables*、誘導變數 *induced variables* —— 狹義の經濟組織の外部で決定される經濟諸量、例えば政治的・社會學的・制度的・技術的・自然力等の作用に基づく變數を自動變數と云い、然らざるものを誘導變數と云う——及びそれらの變數間の函數關係の確立と究明に議論の核心が存する。第二はかかる變數の測定値間にバランス・シートを作る事であり、具體的には一種の經濟循環圖表を作成する事を意味している。他の側面から上述の事を云えば、變數間の關係はその國民經濟の具體的構造に基づくものと、變數それ自體の定義に基づくディフィニショナルなものに分たれる。前者は第一の操作に於いて取扱われ、後者は第二の操作に於いて取扱われる。後に詳論するところであるが、予めこの事を指摘しておきたい。ところで通常出來上つた統計表として示されるのはこの第二の面だけであり、第一の面は既定の事實又は假説として舞臺裏に隠れて仕舞う。従つてそれに伴う理論的・技術的問題は忘れられ易い。然しこの第一の面こそ經濟計畫の本質的部分であると云える。何故なら如何なる政策的歸結が生ずるかは、循環圖表作成以前、既に統計的把握に於いて數量的に決定されているからである。だがここでは便宜上、順序を逆にして第二の面即ち經濟循環圖表の作成から考察を進めよう。

今日の國民所得統計の目的が單に國民所得總額の數值的表現だけでなく、國民經濟の循環構造を解明する點に置かれている事は前にも觸れたが、我々はその具體的な

32) L. R. Klein, "Macroeconomics and the Theory of Rational Behavior", *Econometrica*, Apr. 1946 に始まる。最も新しくは A. Nataf, "Sur la possibilité de construction de certains macro-modèles", *Econometrica*, July 1948.

實例を例え、英國の經濟白書、米國商務省の統計に見る事が出来る。³³⁾ その内容や方法についての詳述は避けるにしても、特徴的なのはそれらが概ね二段階からなっている事である。先ず國民所得の生成・流通（支出）・分配の過程を示す諸表が作られ（第一段階）、次いで各個別勘定即ち企業・政府・國際收支・家計・資本形成等を中心としたバランス・シートが作られる（第二段階）。前者は云わば國民生産物のリアルな流れに對應して、國

民所得の段階的規定とその移動の方向を示したものであり、後者は個々の勘定の繋りによって、そのフィナンシャルな流れを表示したものと云えよう。

「第2圖」³⁴⁾はかかる二段階の考察過程を一括して國民所得の生成から分配に至るまでの移り行きと、各個別勘定の相關關係を一つの循環圖表に纏めあげたものである。圖中二重の枠で示された部分の連關過程が略

統計に於ける第一段階の構成内容を示し、残りの部分が第二段階即ちフィナンシャルな流れをバランス・シートに作成する過程に當る。圖の右半分が収入の流れを示し、左上半分が支出の流れを表すものと云えよう。³⁵⁾ 参考のために1947年度に於ける英國經濟の推計値を挿入してみた。³⁶⁾ 勿論かかる圖表では貯蓄と投資がディフィニショナルに等しい値でにらみ合っているから、いわゆる事前(ex-ante)の範疇としての兩者のギャップは表面に現われぬが、「分類されざる項」(unclassified item)として兩者の何れかにひそんでいる事を知らねばならない。

さて先にも觸れたことであるが、ここで此の場合の變數相互間の關係の持つ性質について注意しておきたい。この循環圖表によって示された變數の體系(枠内の各項が夫々變數と考えられる)は、國民所得の組成部分と、國民經濟に現われる他の重要な變數が示す循環過程の構造を説明しているが、それらは單にディフィニショナルな關係に過ぎない。換言すれば、種々の變數は論理必然に、或いは ex definitis に關係づけられているに過ぎない。變數が含むと

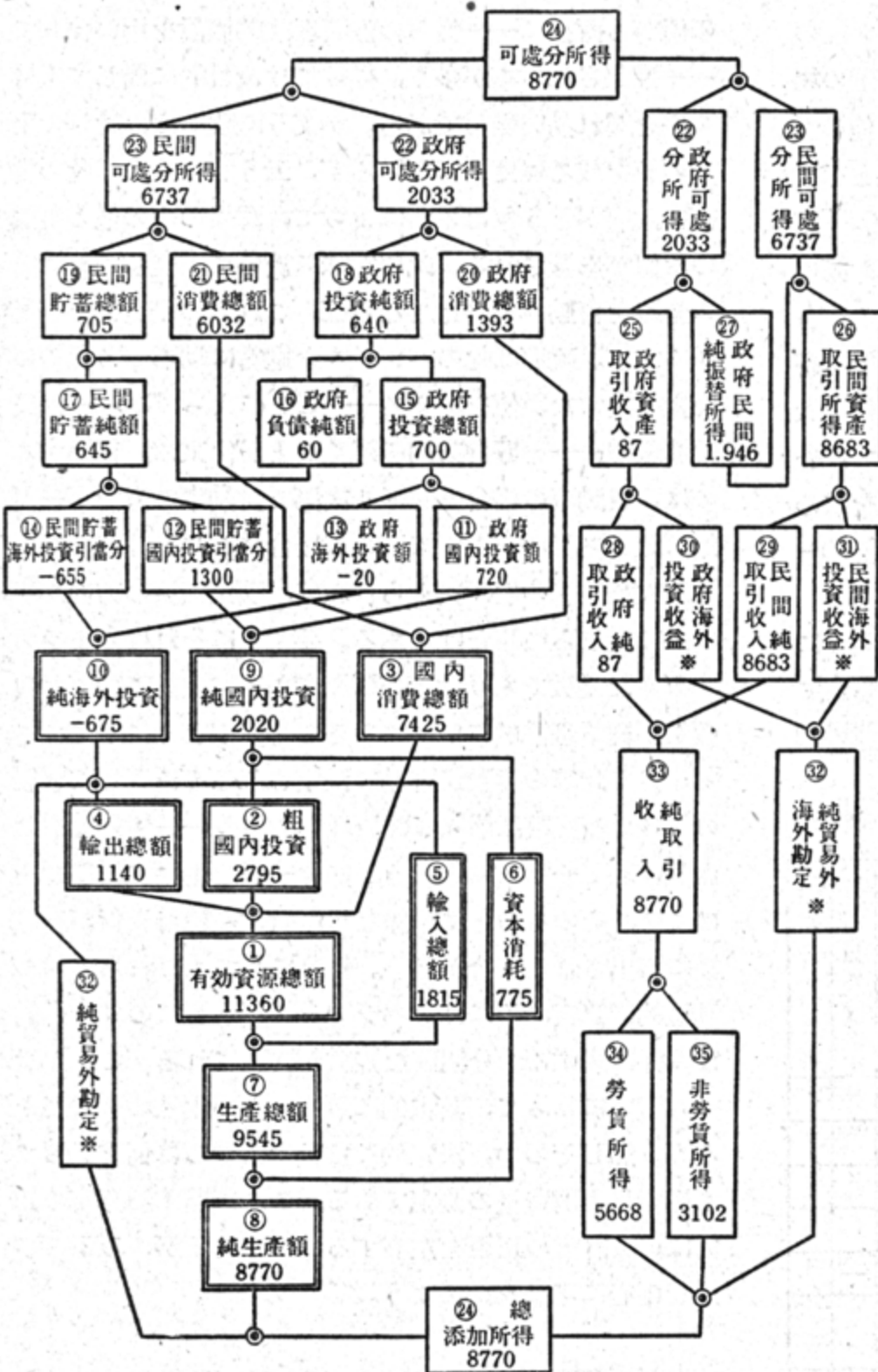
34) R. Frisch, "A System of Conceptions Describing the Economic Circulation and Production Process", Mar. 1948 (mimeograph). に基く。彼は更に複雑にして變數 72, 自由度 32 の圖表を作った。

35) 定義の如何にもよるが、正確に云えば、可處分國民所得 (Disposable National Income) と添加國民所得 (Accruing National Income) とは等しくない。海外からの振替所得 (例えば賠償その他の無償贈與又は受入分) を考慮に入れねばならないからである。

本圖表ではかかる面を一切無視したが導入する事も容易であらう。

36) "White Paper, Report on National Income", 1947 "National Income and Expenditure", (Government Publication md. 7371) による。

(第2圖) 國民所得循環圖表



枠内の數値は1947年度英國白書による推定 (*印は白書中に無視されているもの 單位百萬ポンド)

33) その他例え、Review of Economic Statistics, May 1943; Survey of Current Business, July 1947 etc. 邦書としては例え、東洋經濟講座叢書「國民所得の研究」のうち森田優三「國民所得の統計」、山田雄三「國民所得の計畫理論」(岩波書店)

考え得る具體的な内容規定をどれ程廣汎に數え立てても、その意味を盡す事は不可能である。従って論理的に完全を期するためには、アキシオマティックな手續で處理する以外に途はない。この圖表に示されるような變數間の關係はかかる處理の仕方の一例である。

かようにこの圖表に含まれる變數は、ディフィニショナルな關係で結ばれる。従ってそのすべてが獨立なわけではなく、ここに獨立變數として何をどれだけ選ぶかが問題となる。此の場合、圖表が含む恒等式組織に應じて獨立變數の數は一定しているが、この數——フリッシュのいわゆる「自由度」(degree of freedom)、第2圖の場合には12³⁷⁾——に従って變數を選びさえすれば、他の變數の値は前者の値から導かれる。然しどれとどれとを獨立變數として選ぶかは理論的には全く自由である。「第2表」にその一例の一部を示した。表の上欄が12箇の基本的獨立變數、左欄がそれに從屬する變數である。各變數間の關係を示す恒等式は何れも一次であり、然も各項の係数は0、+1、-1の何れかであるから、相關表によって示された符號をその列の獨立變數に與えて、各行につき加算する事によって左端の從屬變數の値を求め得る。例えば、(②粗國內投資) = (①有効資源總額) - (③國內消費總額) - (④輸出總額) である。

獨立變數の選定は全く自由であると云ったが、明かにその選擇は所與の統計資料の性質と、計畫に課せられている課題の性質とによって規定せられる。然も既述の如く(第2表)

「第2圖」に於ける變數相互間の關係の一例(一部分)

番 號	番 號	①	③	④	⑦	⑨	⑫	⑯	⑳	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	
番 號	獨立變數	① 有効資源總額	③ 國內消費總額	④ 輸出總額	⑦ 生産總額	⑨ 純國內投資	⑫ 民間貯蓄	⑯ 政府負債總額	⑳ 民間可處分所得	㉓ 政府純取引收入	㉔ 民間純取引收入	㉕ 純貿易外海外勳定	㉖ 非勞賃所得			
②	粗國內投資	+	-	-												
⑤	輸入總額	+			-											
⑥	資本消耗額				+					-	-					
⑧	純生産額									+	+					
⑩	純海外投資	-		+	+								-			
⑬	純取引收入									+	+					
⑭	勞賃所得									+	+		-			

37) 自由度は一般に $\mu = a_1 - a_0 - a_2 + 1$ なる式から計算される。ここに a_1 は圖表中の變數の數、 a_0 はラインの接續點(圖中の○印)の數、 a_2 は圖で示された接續關係以外にディフィニショナルに設定し得る恒等式の數である。即ち「第2圖」の場合には $a_1 = 39$ $a_0 = 25$ $a_2 = 3$ ($\textcircled{22} = \textcircled{22}$ $\textcircled{24} = \textcircled{24}$ $\textcircled{32} = \textcircled{32}$) 従って $\mu = 12$ 。

く、これらの變數の數値の推定は循環圖表作成に當って決定的な問題である。これらの變數の中には、例えば(A) 徵稅額、政府の債務額(國債又は通貨の新規發行高)の如く、政治的・人爲的な操作によって規整されるものもあり、又(B) 消費額、貯蓄額、國民所得の階級別配分額のように社會的・民族的な制度・慣習によって略々その割合が決定されているものもある。前者(A)は適當なパラメーター(例えば稅率の如き)さえ知り得れば、統計資料を通じて、或いは循環圖表中の他の變數の値から直接に——何らの經濟理論的假設を用いずして——推定される事が多く、従って政策目的に對しても最も手を觸れ易い變數である。かように政府は、此等の變數の値を或る程度決定し得るが、云うまでもなく此の數値を政府がどうきめるかによって、圖表の中の他の變數の數値が影響される。此の意味に於いて、變數のシステム全體を自動車に譬えるならば、これらの變數はハンドルに當る。政府は此のハンドルを適當に切る——此等の變數に適當な數値を與える——ことによって車——國民經濟全體——を好む方向に導くことが出来る。相違するのは、自動車の場合ハンドル次第で自動車の方向が一義的に定まるのに對して、この場合はこれと並んで他の「獨立變數」の値が與えられねば、國民經濟の方向が一義的に定まらぬ事だけである。要するにそれはストラテジカルな變數であり政策の據點である。上記の如く財政政策が經濟理論的に處理されるのも、かようにしてである。さて此等の變數が容易に決定されるのに對して、後の(B)の變數は種々の經濟理論的假設——例えば消費函数は略々一定すると云うか如き——を用い、循環圖表のモデルそのものとは關係なしに過去の統計資料から間接に導出される場合が多い。何れにしてもこれらの値を具體的に算定するには、パラメーターとしての經濟外的な與件に對する十分明確な知識が要請される。これが計畫の實際に當って、具體的に最も大きい困難の一つであろう。然しその中、決定的な意義をもつのは何と云っても生産量と消費量の測定である。これに關する算定の如何は、該計畫の正否を左右するものであるが、以下この點を中心に考察を進めよう。

VII 計畫作成の統計的困難

さて、困難はかようにして統計資料が直接與える統計値を加工して、種々の「函を埋める」——以下レオンティエフにならって、³⁸⁾循環圖表構成變數を「函」(“Box”)

38) W. Leontief, "The Structure of American Economy 1919~1939", 1941.

と呼び、その數値を測定する事を「函を埋める」(fill the "Box") と呼ぼう——場合に現われる。では現實にかかる困難は如何にして克服されているのであろうか。

先ず、推計の手順について簡単に述べておきたい。ケインズによれば、所得の一つの函數としての貯蓄は投資に等しい、³⁹⁾ 従つてそのモデルを最も單純に書けば

$$O = C(O) + I$$

となる。ここに O は國民總生産額、 $C(O)$ は消費豫定表、 I は投資である。手始めとして O が推計されねばならないが、これは直接生産量測定の問題に繋つてゐる。次いで $C(O)$ なる函數の統計的近似値を推定するのであるが、それには次の二段階の考察が行われる。先ず適當なパラメーターについての知識から、可處分所得 $Y = Y(O)$ を定め、他方消費と可處分所得との關係を理論的モデルに關係なく、一般的な形として過去の合理的な經濟行爲のサンプルから計算する。この後の段階が消費量測定の問題となる。かくして得られた消費函數 $C = C^*(Y)$ に前の $Y = Y(O)$ を代入して、 $C = C(O)$ を得、その結果から I の構成要素を一項目ずつ算定して循環表を完成するのである。⁴⁰⁾

この過程を「第2圖」に従つて云えば、先ず國民總生産額として①又は⑦の函を埋める。それから順次パラメーターについての知識から、圖表を下から右へ廻りつつ、續く函を埋めて行き、②③④(「可處分所得」)に到達する。一方上述の如く、循環圖表の構成そのものとは關係なしに、消費量従つて消費總額が決定され③④⑤⑥が埋まる。かくして最後にこの兩者のにらみ合せから、殘る投資(又は貯蓄)に關する諸々の函を埋めるのである。

以上の経過は單なる道筋に過ぎず、その肉づけとしての具體的數値の測定は、度々繰返すように、決して容易でない。これを推計の手始めである國民總生産額の測定について、米國での實際を見てみよう。

國民總生産額とは、夫々の企業(農業を含む)について、その賣上高から他の企業への支拂分を差引いた残りを一切の企業について合計したものである。従つてその基礎となるのは個別企業乃至産業の生産量と價格水準である。かかる生産量測定の指針を與えるものとして、米國では農業生産に關する國勢調査(センサス)が2年に1回、他の種々の産業に對する生産センサスも殆んど同じような割合で行われている。又價格水準に關しては、

勞働統計局(Bureau of Labor Statistics) 商務省(Department of Commerce)等が繼續的に調査發表している。更に完全雇傭計畫を立てる際に特に大切な、雇傭・勞賃・勞働時間・勞働者の平均生産力等に對する統計も勞働統計局により毎年行われている。測定がかかる大規模な調査に基いて行われている事は特に注目すべきで、計畫をペーパー・プランに終らせぬための周到な用意を背後に持つ事を我々は忘れてはならない。此の點戰時中我が國で作られた名ばかりの「計畫」と思い合わせれば、その重要性は直ちに理解されるであらう。然しかよるな統計資料の充實にもかかわらず、然も尙困難は決して完全には克服されない。次に一つの興味ある實例を中心に此の困難を明かにしよう。

さて、戰時中米國で上記の方式に従い、《戰後、國民總生産額及び失業者數がどうなるか》について豫測する試みがさかんに行われた。戰前の所得——消費回歸線をそのまま戰後に延長して、戰後の消費を推計した(上記のケインズの消費函數安定性の假設)わけであるが、その結果例えば1945年度第四・四半期末の國民總生産額1,645億ドル、失業者數630萬と云う推計⁴¹⁾に達し、失業緩和のためインフレ政策を勸奨することとなった。然し現實は此の豫測を裏切つた。同年度に對する米國商務省の實測によれば、國民總生産額は1,828億ドルに上り、失業者數は180萬に過ぎず、⁴²⁾ 却つて一旦解除した物價統制令を再び延長しなければならなかつた事實が示すように、寧ろインフレ的傾向が強かつたのである。この失敗に對して反ケインズ派の學者は、その原因をケインズの學問體系そのものの誤謬にこれを歸した。⁴³⁾ 「完全雇傭法案」については先に言及したが、此の反ケインズの論調は國會に於ける此の法案の審議にも反映し、結局それが通過したとき(46年2月)には、法案は骨抜き同様の姿となつてゐた。例えば現實の失業者が殆ど出なかつた事から、前述の勞働權の容認とその行使の保證の項は削除された。その上原案に見られたような政府投

41) Hagen and Kirkpatrick, "Report to the Internal Association for Research in Income and Wealth", 1945. 尙同じ推計者による "The National Output at Full Employment in 1950", *The American Economic Review*, Sep. 1944 参照。

42) Survey of Current Business, Feb. 1946.

43) 反ケインズ派の旗頭の一人である A. バーンズがケインズ的な分析を不確實な資料による空想的な分析として非難し、一定の財政政策により雇傭數の増大は認め得るとしても、どの程度に増大し得るものか明確な判斷の基礎をもたぬと主張した事に基いている。その際極めて力説されたのは前記デフレ政策を勸奨した政府豫測の失敗についてであつた。

39) 以下の論義は必ずしも完全雇傭計畫のみの推計の場合に限らない。

40) この手順については、例えば *Review of Economic Statistics*, May 1943 を見よ。

資を中心とする具體的な計畫については何ら述べられず、寧ろ「自由企業」を保護する方向に變えられた。然もそれには明瞭にケインズの體系の不信をうたう國會の附帶聲明すら附加されていた。

然し、このケインズ批判は吟味を要する。差當り誤算の原因はケインズ理論そのものよりも、寧ろ消費函数の安定性に関する彼の理論的假設に見出さるべきであろう。上記の如く消費の過少評價は、此の假設に基いて戦前の所得—消費回歸線をそのままエクストラポレートした事に基くからである。然しこの事は所與の資料から「函」を埋める—循環圖表構成變數の數値を計量する—事が決して容易でなく、然もそこに計畫の決定的な問題が含まれている事を示している。次にこの事を詳論しよう。

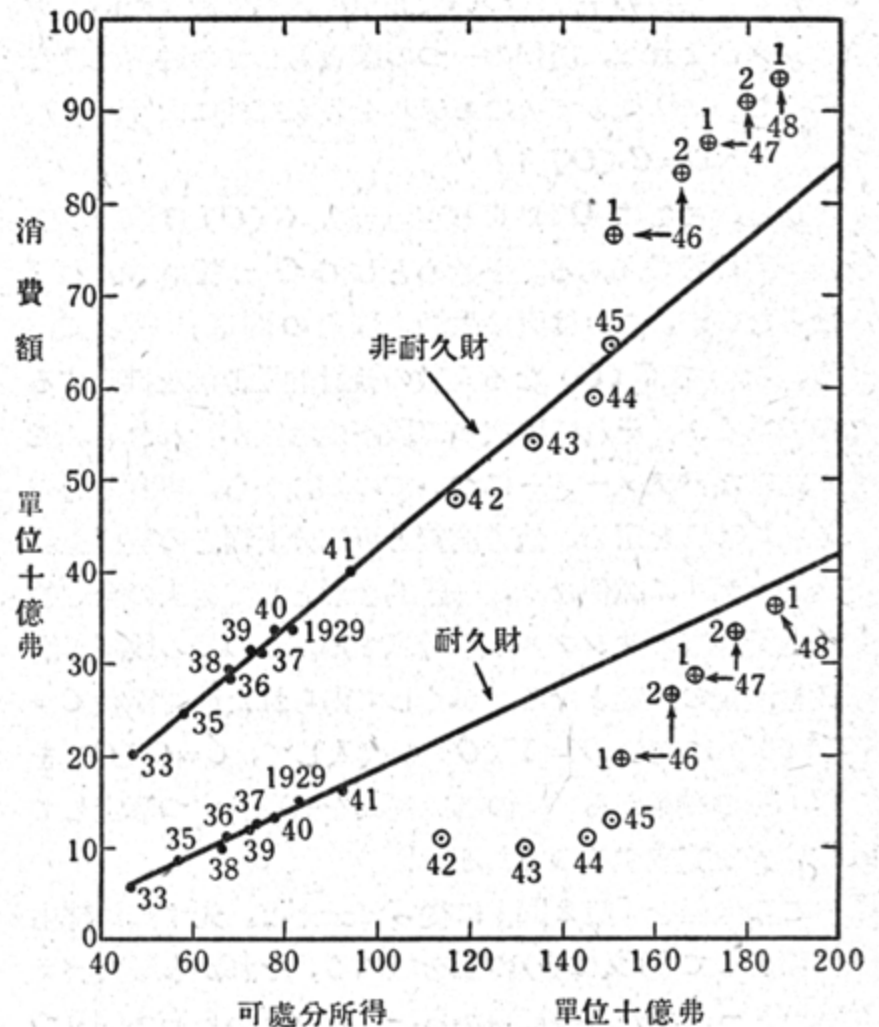
前にも屢々云うように、ケインズは平時に於いて消費函数は安定すると考える。推計者達もその假設を採る。先ず、非耐久財・耐久財・用役の夫々について戦前の《消費の可處分所得及び年度の上への回歸線》をつくり、これをそのままエクストラポレートして次の如く想定した。(1) 非耐久財。そのための支出の割合(嚴密に云えば「可處分所得」に對する回歸係數)は、戦前戦時中も不變であるが、その傾向はそのまま戦後にも維持される。(2) 耐久財については戦時中からもちこした統制その他に基く消費抑制を考えねばならぬ。従ってそれは戦前回歸線を下廻る。(3) 用役消費は殆どすべての種類について戦前に戻る、としたのである。推計者は此の假定に基いて消費を—延いては雇傭を—推測した。然し實測の結果は、非耐久財については戦前回歸線よりも遙かに上廻り、耐久財と用役は依然として低水準を示していた。⁴⁴⁾ 上記の重大な誤算はこれに關聯するものである。(第3圖)

この失敗の原因は何か。これについては種々説明があるが、大體次の二つに大別される。第一の立場は消費を可處分所得との關聯のみから論ずる事に原因を求めるものであり、前述の自動變數、誘導變數間の函数關係の究明の不完全を指摘する。屢々理論的には試みられている如く、⁴⁵⁾ 消費函数に現金殘高乃至蓄積流動資産の額を變數として取り入れる試みの如きはその一例である。これは具體的には戦時中の公債保有の影響などを重視する事を意味する。第二には、消費函数の安定性に對するケインズの假設そのものを否定しようとする立場で、消費函

數はその時々經濟情勢によって變動すると考える。⁴⁶⁾

(第3圖)

可處分所得と非耐久財消費・耐久財消費との關係



〔註〕 回歸線は 1929, 1933, 1935—41 の資料に基く

$$\begin{aligned} \text{非耐久財} & C = 1.03 + 0.422Y \\ \text{耐久財} & C = -6.36 + 0.242Y \end{aligned}$$

⊕は各半年統計を季節變動に基く修正の上年間統計に換算したもの

Survey of Current Business, Oct. 1948による
原圖には消費額の代りに小賣額を用うる

その何れが正しいかについては今尙議論たけなわの状態であり、毎年クリスマスの休暇に開かれる米國經濟學會では多くの實證的研究がこの問題について報告されつつある。恐らくこれは容易に解決され難い問題であろう。それは一方に於いてケインズ理論そのものの根本的要請に關するけれども、他方に於いて、與えられた統計資料から經濟構造が含む函数關係を利用しながら「函」を埋めると云う操作の困難に關聯するからである。この操作に於いて如何なる函数關係を考うべきか。又將來に關しながら、然も信頼し得る構造係數(パラメーター)

44) Survey of Current Business, Feb. 1945, Oct. 1946, Oct. 1948.

45) 例え A. C. Pigou, "Classical Stationary State", *Economic Journal*, Dec. 1943; L. R. Klein, "Keynesian Revolution", 1947 Appendix pp. 192~95.

46) W. S. Woytinsky, "Relations between Consumer's Expenditures, Savings, and Disposable Income", *Review of Economic Statistics*, Feb. 1946; Woytinsky, "The Relationship between the Rate of Savings and National Income", Report of the Cleveland Meeting, Jan. 24~27 1946, *Econometrica*, Apr. 1946.

を如何にして算定するか。明かにこれらの問題の解決は早急には期待し得ないであろうし、然も又この手續に於いて一步誤るならば、それは自動機械的に計畫に重大な齟齬を來すであろう。だがその故に、かくの如き計畫の作成は無意義だと考えられるであろうか。尙幾度かの失敗は避け難いであろう。然しこの失敗の經驗は逆に《理論と統計》の實際的操作に改善をもたらしつつあるし、誤謬は寧ろ失敗を通じてこそ極小化されて行くと斷言出来ると思うのである。かかる意味で、最後に最近クライン等によって試みられつつあるいわゆる經濟體系のマクロ的モデルについて一言しよう。⁴⁷⁾これはケインズから出發しながらケインズを超えようとするものと云えるが、その超克の方向は次の二つの點に見られる。

第一、ケインズのシステムの變數の値を具體的に測定しようとする場合、特に困難が生ずる事は前述の通りであるが、クラインの新しいシステムは變數の數を増加し、これによつてケインズの變數との間に函數關係を構成するものである。云わば統計資料と循環圖表との間の溝渠を理論的に架橋せんとするものである。第二、ケインズのシステムにせよ、上記の循環圖表にせよ、そこに現われる變數はある一定時點に同時的に存在する量であり、そこには存在時點を異にする經濟的數量が依存關係を保って現われる事はなかった、云わば今年の「函」は今年の「函」にのみつながれ、去年乃至來年の「函」につながれる事はなかった。例えば前年度の投資（熔鑄爐の建設等）によって今年の生産高が増加しているにしても、かかる關係はシステム乃至は圖表の背後に退いている。《或る年度の狀況が先行年度の狀況から如何にして生じたか》と云う動學的因果關係を分析するためには、それ故に平板的な同時決定の循環體系として現われたモデルに、經濟的數量の異時的依存關係が導入されねばならない。既に統計資料から「函」の値を埋める場合であっても、その導出に用いる函數關係に異時點に屬する變數を含ましめざるを得ない事が少くない。例えば新しい工場投資は前年蓄積された財貨保有量に恐らく極めて強く依存するであろうし、更にその財貨保有量は過去の物價水準・生産高その他に密接に關係するであろう。従つて「函」を埋めるに當つて過去の統計資料との關係を異時的循環乃至均衡の立場から把握しようとするのが、クラインの狙いであつた。

かようにして彼は 30 餘りの經濟變量を以て 16 の式をつくり、その中のパラメーターを統計的に測定してい

47) L. R. Klein, "A Macroeconomic System, U. S. A. 1921~41", *Econometrica*, *ibid.*; Klein, "The Use of Econometric Model as a Guide to Economic Policy", *Econometrica*, Apr. 1947.

る。かくして得られた變數の値から計算された國民所得量は、此の理論的システムを通じて自ら明日の國民所得量に關係するし、經濟計畫に於ける推計の正確さを期する他に、それが長期的な政策目標を持つ場合に、その線に沿つた具體的指針を與えるよすがとなるであろう。

VIII 計畫と協力と社會的正義

「計畫」は常に「協力」の友情によって生きる。國民經濟の計畫は國民の協力なくしてその目的を達成する事は出来ない。アメリカで資源計畫局 (National Resources Planning Board) が民間・政府のあらゆる統計資料と計畫案を持ち寄り、整理分類してその結果を見透し易い形に於いて發表している——この點ソ連の場合と稍々趣きを異にするものがあるように思われるが、どうであろうか——のはこのためであるが、此の點一層印象的なのはイギリスであろう。既に「世界」昨年 10 月號の「危機のイロハ」でも指摘されているが、イギリス政府は毎年白書を國會に提出して去り行く年の計畫の成果を顧み、來るべき年の計畫目標とその内容について論じて、國民にその主旨の徹底を期している。

「この國の民主的計畫に於いて、今まで試みられた實驗の特に注意すべき教訓は、國際貿易依存に課せられた制約を別として、各國人が自發的に協力することの重要性である。……この理由により、政府は民主的に行われる經濟計畫の完全なる成功には、時勢の實情と設定された目標との出来る限り廣き諒解を缺き得ぬ事を認めている。」

かように 1948 年の英國政府白書 ("White Paper: Economic Survey for 1948") は云っている。然し計畫が國民の協力を得るためには、何よりもそれが國民のための計畫でなければならず、社會的正義の要求を貫くものでなければならぬ。だがここに、尙超えられねばならぬ問題がある。成程ケインズ經濟學の體系は失業問題の解決に有効な理論的武器を提供するかも知れないが、決してそれを「公平」に解決してはいない。ケインズの指示した方策により高い所得水準は實現されようが、決してこの所得が公平に分配されると云う保證はない。「完全雇傭」は目指したが、「公正雇傭」にはまだ道が遠い。資本主義社會はまだまだ多くの不均衡を残している。それらの解決には更に大きな協力と計畫——特に何よりも社會的環境の計畫的再構成——とを必要とする。それが實現された時に於いて、我々は始めて「不安と不平」から解放された眞の自由を享受する事が出来ること云えよう。